

県出資法人経営評価検証シート(案)

整理番号

法人名 株式会社地方公社社会福祉法人公益法人

所管部(局)課

1 法人の概要

平成23年7月1日現在

代表者名		ホームページURL	
所在地		電話番号	
基本財産・資本金	千円	設立年月日	
主な出資者	出資者名	出資額(千円)	出資比率(%)
設立目的			
設立の経緯及び経過			
主な事業内容			現在指定管理者となっている施設

2 主要事業の概要

主要事業名	事業内容	売上高(株式会社のみ) 事業費(株式会社以外) (単位:千円)					H21 H22 増減率(%)
		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	

3 事業執行状況を示す主な活動指標(以下は指定管理者となっている場合の記載例。法人に応じて主な活動指標を記載すること。)

施設名	項目	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	増減率(%)
	委託料						
	利用者数						
	利用料金収入						
指標に関する特記事項							

4 組織の状況

(各年度4月1日現在の人員)

区分	年度	H21年度					H22年度					増減数 (前年度比)	左記の増減理由
		合計	ブ ロ パ ー	う ち 県 職 員 (派 遣)	う ち 県 職 員 (兼 務)	お う ち 県 職 員 B	合計	ブ ロ パ ー	う ち 県 職 員 (派 遣)	う ち 県 職 員 (兼 務)	お う ち 県 職 員 B		
役員	常勤役員												
	非常勤役員												
職員	正規職員												
	非正規職員												
	常勤職員												
	非常勤職員												
役員・職員の兼務等特記事項													

非正規職員とは、正規職員(雇用期間の定めのない常勤職員)以外の者(例:人材派遣会社からの派遣職員、臨時職員、嘱託職員等)

5 財務状況

(単位:千円)

区 分		H20年度	H21年度	H22年度	増減額 (前年度比)	増減理由 (印を除き個々の項目で前年度から 10%以上の増減があった場合に記入)
【損益計算書】	売上高					
	売上原価					
	売上総利益					
	販売費及び一般管理費					
	内役員人件費(原価計上分含む)					
	内職員人件費(原価計上分含む)					
	内減価償却費(原価計上分含む)					
	営業利益(損失)					
	営業外収益					
	内受取利息配当金					
	営業外費用					
	内受取利息割引料					
	経常利益(損失)					
	特別利益					
	特別損失					
	税引前当期利益(損失)					
	法人税・住民税・事業税					
	法人税等調整額					
	当期純利益					
	【貸借対照表】	資産				
流動資産						
内現金預金						
内受取手形						
内売掛金						
固定資産						
有形固定資産						
内土地						
無形固定資産						
投資その他の資産						
負債						
流動負債						
内短期借入金						
固定負債						
内長期借入金						
純資産						
資本金						
利益剰余金等						
負債及び純資産合計						

【県の財政的関与】

区 分	H20年度	H21年度	H22年度	増減額 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度から10%以上の増減があった場合に記入)
負 担 金					
補 助 金					
委 託 料					
内指定管理委託料					
貸 付 額					
県 支 出 金 計					
貸付残高(期末)					
損失補償に係る債務負担残高(期末)					

【県の財政的関与の内訳】 (H22年度)

区分	名 称	金 額	左記の内容
負担金			
補助金			
委託料			
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

区 分	H20年度	H21年度	H22年度	指標の内容
県財政支出依存度				県からの補助金等(補助金・負担金・委託金) ÷ 売上高 × 100
県受託事業の再委託度				県からの受託事業の外部委託費 ÷ 県からの受託事業費 × 100
人件費比率				人件費 ÷ (売上原価 + 販売費及び一般管理費) × 100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)				正味財産 ÷ (負債 + 正味財産) × 100
自己資本比率(会社法人及び公社)				純資産 ÷ (負債 + 純資産) × 100
流動比率				(流動資産 ÷ 流動負債) × 100
借入金依存率				(長期借入金 + 短期借入金) ÷ 資産 × 100

5 財務状況

(単位:千円)

区 分		H20年度	H21年度	H22年度	増減額 (前年度比)	増減理由 (印を除き個々の項目で前年度から 10%以上の増減があった場合に記入)
【損益計算書】	事業収益					
	事業原価					
	事業総利益(損失)					
	販売費及び一般管理費					
	内役員人件費(原価計上分含む)					
	内職員人件費(原価計上分含む)					
	内減価償却費(原価計上分含む)					
	事業利益(損失)					
	事業外収益					
	内受取利息配当金					
	事業外費用					
	内支払利息割引料					
	経常利益(損失)					
	特別利益					
特別損失						
当期利益(損失)						
【貸借対照表】	資産					
	流動資産					
	内現金預金					
	内事業未収金					
	内保有土地等					
	固定資産					
	有形固定資産					
	無形固定資産					
	投資その他の資産					
	負債					
	流動負債					
	内短期借入金					
	固定負債					
	内長期借入金					
資本						
資本金						
準備金・剰余金						
負債及び資本合計						

【県の財政的関与】

区 分	H20年度	H21年度	H22年度	増減額 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度から10%以上の増減があった場合に記入)
負 担 金					
補 助 金					
委 託 料					
内指定管理委託料					
貸 付 額					
県 支 出 金 計					
貸付残高(期末)					
損失補償(債務保証)に係る債務負担残高(期末)					

【県の財政的関与の内訳】 (H22年度)

区分	名称	金額	左記の内容
負担金			
補助金			
委託料			
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

区 分	H20年度	H21年度	H22年度	指標の内容
県財政支出依存度				県からの補助金等(補助金・負担金・委託金) ÷ 事業収益 × 100
県受託事業の再委託度				県からの受託事業の外部委託費 ÷ 県からの受託事業費 × 100
人件費比率				人件費 ÷ (事業原価 + 販売費及び一般管理費) × 100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)				正味財産 ÷ (負債 + 正味財産) × 100
自己資本比率(会社法人及び公社)				資本 ÷ (負債 + 資本) × 100
流動比率				(流動資産 ÷ 流動負債) × 100
借入金依存率				(長期借入金 + 短期借入金) ÷ 資産 × 100

5 財務状況

(単位:千円)

区 分		H20年度	H21年度	H22年度	増減額 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度から10%以上の増減があった場合に記入)
【事業活動収支計算書】	自立支援費等収入					
	委託料収入					
	使用料収入					
	補助事業等収入					
	授産事業収入					
	国庫補助金等特別積立金取崩額					
	その他収入					
	事業活動収入計					
	人件費					
	内役員人件費					
	内職員人件費					
	事務費支出					
	事業費支出					
	減価償却費					
	その他支出					
事業活動支出計						
事業活動収支差額						
事業活動外収入						
事業活動外支出						
経常収支差額						
特別収入						
特別支出						
当期活動収支差額 (公益事業特別会計を除く収支差額)	()	()	()	()		
【貸借対照表】	資産					
	流動資産					
	固定資産					
	基本財産					
	内土地					
	その他の固定資産					
	負債					
	流動負債					
	内短期借入金					
	固定負債					
	内長期借入金					
	純資産					
	基本金					
	国庫補助金等特別積立金					
	その他の積立金					
次期繰越活動収支差額						
負債及び純資産合計						

公益事業特別会計 = 大規模施設整備に係る国庫補助金積立等に係る特別会計

【県の財政的関与】

区 分	H20年度	H21年度	H22年度	増減額 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度から10%以上の増減があった場合に記入)
負 担 金					
補 助 金					
委 託 料					
内指定管理委託料					
貸 付 額					
県 支 出 金 計					
貸付残高(期末)					
損失補償に係る債務負担残高(期末)					

【県の財政的関与の内訳】 (H22年度)

区分	名称	金額	左記の内容
負担金			
補助金			
委託料			
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

区 分	H20年度	H21年度	H22年度	指標の内容
県財政支出依存度				県からの補助金等(補助金・負担金・委託金) ÷ 事業活動収入計 × 100
県受託事業の再委託度				県からの受託事業の外部委託費 ÷ 県からの受託事業費 × 100
人件費比率				人件費 ÷ 事業活動支出計 × 100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)				正味財産 ÷ (負債 + 正味財産) × 100
自己資本比率(会社法人及び公社)				資本 ÷ (負債 + 資本) × 100
流動比率				(流動資産 ÷ 流動負債) × 100
借入金依存率				(長期借入金 + 短期借入金) ÷ 資産 × 100

社会福祉法人については、正味財産比率の記入に当たって正味財産を純資産に読み替えて計算

5 財務状況

(単位:千円)

区 分		H20年度	H21年度	H22年度	増減額 (前年度比)	増減理由 (印を除き個々の項目で前年度10%以上の増減があった場合、印は増減があった場合に記)
【正味財産増減計算書】	基本財産運用益					
	特定資産運用益					
	受取会費・受取寄付金					
	事業収益					
	受取補助金等(委託料・負担金含む)					
	雑収益・その他の収益					
	経常収益計					
	事業費					
	管理費					
	内役員人件費(事業費計上分含む)					
	内職員人件費(事業費計上分含む)					
	内減価償却費(事業費計上分含む)					
	経常費用計					
	当期経常増減額					
	経常外収益					
	経常外費用					
	当期経常外増減額					
	当期一般正味財産増減額					
当期指定正味財産増減額						
当期正味財産増減額						
【貸借対照表】	資産					
	流動資産					
	固定資産					
	基本財産					
	特定資産					
	その他固定資産					
	内土地					
	負債					
	流動負債					
	内短期借入金					
	固定負債					
	内長期借入金					
	正味財産					
	指定正味財産					
	内基本財産への充当額					
	一般正味財産					
	内基本財産への充当額					
	負債・正味財産合計					

【県の財政的関与】

区 分	H20年度	H21年度	H22年度	増減額 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%以上の増減があった場合に記入)
負 担 金					
補 助 金					
委 託 料					
内指定管理委託料					
貸 付 額					
県 支 出 金 計					
貸付残高(期末)					
損失補償に係る債務負担残高(期末)					

【県の財政的関与の内訳】 (H22年度)

区分	名称	金額	左記の内容
負担金			
補助金			
委託料			
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

区 分	H20年度	H21年度	H22年度	指標の内容
県財政支出依存度				県からの補助金等(補助金・負担金・委託金) ÷ 経常収益計 × 100
県受託事業の再委託度				県からの受託事業の外部委託費 ÷ 県からの受託事業費 × 100
人件費比率				人件費 ÷ 経常費用計 × 100
管理費比率				管理費 ÷ 経常費用計 × 100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)				正味財産 ÷ (負債 + 正味財産) × 100
自己資本比率(会社法人及び公社)				純資産 ÷ (負債 + 純資産) × 100
流動比率				(流動資産 ÷ 流動負債) × 100
借入金依存率				(長期借入金 + 短期借入金) ÷ 資産 × 100

6 法人の現状及び県出資法人改革プラン点検評価結果

法人の現状	
県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度2次評価の総評)	

7 県経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

取組事項		今後取り組むべき課題	22年度における取組実績
自主・自律性の向上	組織体制の見直し (新公益法人制度への移行を含む) 役職員数及び給与制度の見直し		
	経営基盤の充実・強化		
県の関与の適正化	財政的関与の見直し		
	人的関与の見直し		
積極的な開示等	法人情報の公開 認知度の向上		

8 評価

1次評価	法人による評価	
	法人所管課による評価	
2次評価	経営評価専門委員会による評価	